

事業名	【継続】 島原城大手門市補助金				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,000				2,000	
事業期間	令和4年度～			総事業費	

島 原 城 大 手 門 市

【イベントコンセプト】

中心市街地活性化・島原城築城400年後も続くまつり

商店街

大屋根広場
(市役所本庁舎)

島原駅

大屋根広場を中心として、地域を巻き込んだ物産市を開催

【実施主体】 島原城大手門市実行委員会

(株)ケーブルテレビジョン島原・商工会議所青年部・
青年会議所・周辺商店街・島原鉄道(株) 等

【開催概要】

物産市

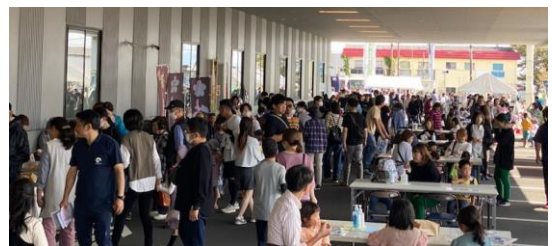
地場産品の農水産物の直売のほか、刃物、
植木や屋台など

イベント

大道芸、ミニコンサート、フリーマーケット、
ケータリングカーやバザーなど

協力団体

商店街はもとより、農協、漁協や移動商、
その他大道芸人などに協力を要請



科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	イベントの開催			イベントの開催		イベントの開催

事業名		【継続】 商店街活性化事業（しまばら出店応援ナビ事業）				
当初予算額		財 源 内 訳 (単位：千円)				
		国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
600		200				400
事業期間		平成30年度～			総事業費	

【現状】空き店舗の増加

空き店舗の増加は、商店街内の個店の集積というメリット（魅力）を失い、中心市街地における地域の顔としてのイメージが損なわれ、来街者が商店街に活気がないように感じる要因となっています。

【課題】出店希望者と所有者のミスマッチ

家賃の折り合いがつかない、店舗の老朽化、所有者に貸す意思がない、など出店希望者と所有者のミスマッチが課題となっています。空き店舗の増加により「商店街としての魅力の低下」が懸念されます。

【事業の目的】まちの魅力と地域の価値向上

中心市街地における商店街の活性化を図ることで、まちの魅力を高め、地域全体の価値の向上を目的に魅力ある個店の立地を推進します。

1 空き店舗バンク制度

- ① 空き家バンク制度を参考に『空き店舗バンク制度』を実施します。
- ② 市のHP上で所有者と出店希望者をつなぐウェブサイトを開設します。
- ③ 所有者は、貸し出す物件を登録します。（場所、広さ、家賃、希望業種など）
- ④ 出店希望者は、希望条件を登録します。（場所、広さ、家賃、職種など）

2 マッチング支援

- ① 希望に合う情報を紹介し、それぞれの条件が合えば、さらに詳しい条件を聞き取り、成約へつなげます。
- ② 所有者が了承した物件については、サイトで公開したり、現地で見学会を行ったりします。
- ③ 出店が決まれば、『しまばら創業サポートセンター』の専門支援員の指導の元、ビジネスプランを策定します。



3 出店初期費用支援

- ① 策定したビジネスプランを基に、必要な支援を実施します。（資金調達、各種許認可、補助金申請）
- ② 市の補助金制度として、出店にかかる初期費用について支援を行います。
- ③ 改装費補助…改装に要した経費（補助率1/2以内、上限25万円）
- ④ 広告宣伝費補助…チラシ、HPの作成費用（補助率1/2以内、上限5万円）



科 目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	・ 空き家情報の収集、提供 ・ 出店希望者への支援			・ 空き家情報の収集、提供 ・ 出店希望者への支援		・ 空き家情報の収集、提供 ・ 出店希望者への支援

事業名	【新規】 島原市高校・地域連携イキイキ活性化事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,414	1,401				3,013
事業期間	令和6年度～			総事業費	

【事業目的】

島原市内県立5校と地域全体との協働により、高校の魅力化を図るとともに、地域活性化へと繋げることを目的とします。

【事業概要】

- ① 「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元高等学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある地域づくりを目指すとともに、高校を核とした地域創成を図ります。
- ② 島原市と産業、学校の関係性を向上させるとともに地域の大人と高校生の接点を多く生み出し、小規模校ならではの地域をフィールドとした教育環境での実践的な教育活動を通し、生徒が地域における自己の可能性や有効性を発見することができるようにします。
- ③ ①②を通し、地域への深い関わりを生み、生徒の郷土に対する愛着や誇りを高め、地域への人材の還流を生み出します。

※ 補助金については、総事業費に対して、長崎県 1/2、島原市 1/2 の負担。
 ＜参考：総事業費（県市負担）8,324千円、事務費（市負担）252千円＞

【事業例】

・各学校の特色を活かした取り組み等

「Mijoかふえ」等の開催



「島原城大手門市」等の行事参加



科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	・「Mijoかふえ」、「島商ッ プ」の運営 ・島原城大手門市等への参加			各校での取組 ・市の活性化プロジェクト ・市の魅力を再発見プロジェクト ・市の課題解決プロジェクト		・引き続き実施予定

事業名	【継続】 企業誘致活動事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
1,990				1,750	240
事業期間	平成29年度～			総事業費	

【事業目的】

本市では、若年層の人口流出や少子化などによる人口減少の対策が急務となっています。そこで、市外から新たな企業を誘致することにより、地元に若者を残すための雇用の創出や税収の増加につなげ、地域経済の活性化を図ることを目的とします。

【事業概要】

1 企業誘致活動

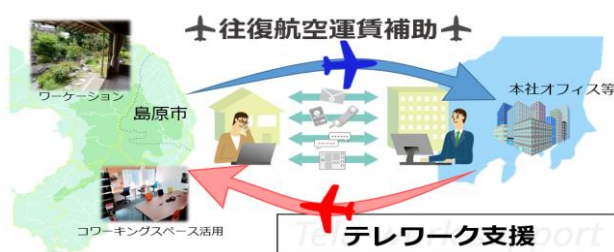
半導体関連、医療関係、自動車関連や食品加工などの製造業の企業の新規立地及びIT・ベンチャー企業のオフィス系企業の誘致に取り組みます。

- (1) 直接訪問等による都市部などの企業への営業活動
- (2) 企業誘致用パンフレット及び居ぬき物件や未活用の土地など候補物件など、候補物件紹介用資料の作成・配布



2 島原でしてみねテレワーク支援事業

UIターン者増加を目的として、インターネットを介して仕事を受託するテレワークなどの新しい働き方の推進のため、本市に一定期間滞在してワーケーションを行う方や、本市でサテライトオフィスの候補地の一つとして検討している方々への交通費（航空運賃の一部）を補助します。



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原市IoT推進ラボを中心とした活動、お試しオフィスへ用Wi-Fi、島原でしてみねテレワーク支援事業)			上記事業概要と同じ (企業誘致活動、島原でしてみねテレワーク支援事業)		引き続き実施予定

事業名	【継続】				
	サテライトオフィス等開設支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,770	1,000				1,770
事業期間	令和2年度～			総事業費	

【事業目的】

新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、多くの企業でリモートワークの導入やBCP（事業継続計画）の観点からサテライトオフィスを活用するなど、働く場所の多様化が進むなか、アフターコロナの新しい働き方を実現するため、地方にサテライトオフィスを開設しようとする企業に対し、本市への積極的な誘致を行うため、サテライトオフィスの開設に係る諸経費や人件費の補助を行います。

【事業概要】

1. 補助対象者

[開設補助金]

- ・他の企業がサテライトオフィス等として利用できる貸事務所を開設する者
- ・サテライトオフィス等の開設後、当該サテライトオフィス等における運営業務を5年以上継続することが見込まれる者

[進出支援金]

- ・開設補助金を利用して開設されたサテライトオフィス等に県外から進出後、当該サテライトオフィス等における業務を5年以上継続することが見込まれる者
- ・操業開始した日から2年以内に本市内に住民票のある新規地元正規雇用者を1人以上雇用する者

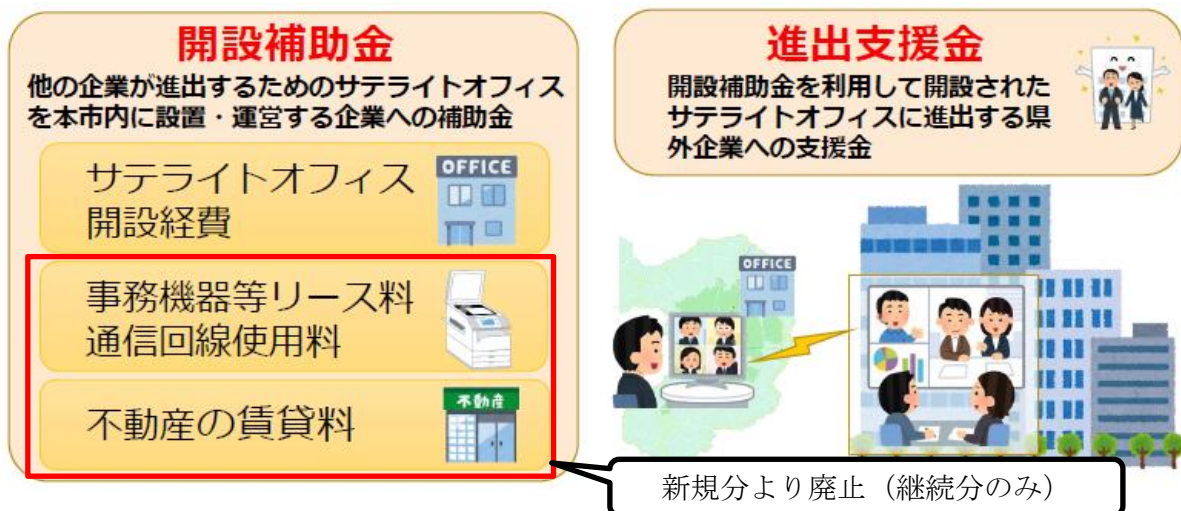
2. 支援内容

[新規分]

- 開設補助金（開設経費のみ）・・・1社分：1,000千円 ※単年度のみ
- 進出支援金・・・1社分：1,000千円 ※単年度のみ

[継続分]

- 開設補助金（通信回線使用料・不動産賃貸料のみ）・・・1社分：770千円 ※令和6年度まで交付



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	産業政策課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給			・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給		・事業の周知・広報 ・指定にかかる審査・決定 ・各奨励金の支給

事業名	【継続・人口減少対策】 雇用拡大支援事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,500				1,500	
事業期間	平成27年度～			総事業費	

【事業目的】
市内の事業所に就職した新卒者やU I ターン者（若者）に対する支援を行うことで若者の定住を促進します。

【事業概要】
市内事業所において新卒者やU I ターン者が1年間正規雇用として就労した場合、本人に補助金を交付します。

【対象】
①新卒者
②U I ターン者（40歳未満）

【補助率・積算根拠】
 新卒者 5万円 × 20人 = 100万円
 U I ターン者 10万円 × 5人 = 50万円

```

graph TD
    A[新卒者  
U I ターン者] -- ① 就職 (1年間の就労) --> B[市内事業所]
    B -- ② 補助金の申請 --> C[市]
    C -- ③ 補助金の交付 --> A
    A -- 得られる効果 --> D[人手不足の解消  
若者の定住促進  
人口減少の阻止  
地域経済活性化]
  
```

科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・ 市内事業所への周知・広報 ・ 補助金の審査・支給			・ 市内事業所への周知・広報 ・ 補助金の審査・支給		・ 市内事業所への周知・広報 ・ 補助金の審査・支給

事業名	【継続】 創業支援等利子補給事業					
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)					
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
632					632	
事業期間	平成27年度～			総事業費		
【事業目的】 創業時の資金繰りを利子補給で支援し、融資借受人の負担を軽減することで市内中小企業者の経営の安定を図ります。 【事業概要】 ○対象者 (1) 市内に住所を有する個人又は市内に本店を有する法人 (2) 市税等を完納している者 (3) 対象融資を受けた者で、約定どおりに返済し、かつ、利子(延滞利子を除く。)を支払っている者 ○対象融資 ・ 県の中小企業者向け融資制度 ①創業バックアップ資金 ②地域産業支援資金 ③地方創生推進資金 ・ 日本政策金融公庫国民生活事業の創業関係融資 ○補助の方法 ・ 上記融資に対する12ヶ月分(1/1～12/31)の支払利子を対象とし、補給については、交付決定後に申請者からの請求を受けて支給します。 ○補給率 ・ 支払った利子額の1/2 ※融資を受けた日から3年間分の利子が対象となります。						
科 目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	・ 事業の周知・広報 ・ 補助金の新瀬・支給			・ 事業の周知・広報 ・ 補助金の新瀬・支給		・ 事業の周知・広報 ・ 補助金の新瀬・支給

事業名	【継続】 ワーケーション活用事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
977				977	
事業期間	令和4年度～			総事業費	

【事業目的】

水の都島原の湧水と共にある暮らしを体験できるワーケーション施設「水脈（みお）」を核として、リモートワークを主とする市外の企業や個人のワーケーションを誘致し、企業誘致や市内事業所の発展に繋がります。

【事業概要】

日本ワーケーション協会などと連携のもと、市外企業等に島原を注目してもらい、ヨソモノ視点を取り入れることで、地域経済の活性化及び関係人口の増加を目指します。

【予算概要】

事業費総額：977千円

(内訳)

イベント、セミナー等に係る経費（旅費、広告料等）：635千円

旧堀部邸の管理経費（修繕料等）：342千円

■水脈（みお）：1階「カフェ」



■水脈（みお）：2階「コワーキングスペース」



科目	7 款	1 項	2 目	目名称	商工振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	ワーケーションを通じて関係人口の増加を図り企業誘致や市内企業の事業所の発展につなげるためのイベントの実施			ワーケーションを通じて関係人口の増加を図り企業誘致や市内企業の事業所の発展につなげるためのイベントの実施		引き続き実施予定

事業名	【新規】 プレミアム付商品券発行事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
91,041	91,041				
事業期間	令和6年度 (単年度事業)			総事業費	

【事業目的】

円安と原油高等における様々な影響から物価高騰となっている。特に食料品、ガソリンや灯油が価格高騰している状況であることから、プレミアム付商品券を発行し、消費支援及び消費喚起を行うことで市内経済の活性化を図ります。

【事業概要】

事業主体：島原商工会議所、有明町商工会

商品券：1セット 3千円で5千円分（1,000円券×5枚）の商品券を販売（プレミアム率67%）

※5千円×4万セット＝2億円分の消費支援・消費喚起

使用業種：スーパー、商店、飲食店、ガソリンスタンド等

【事業期間】

利用期間：7月下旬～9月末（予定）

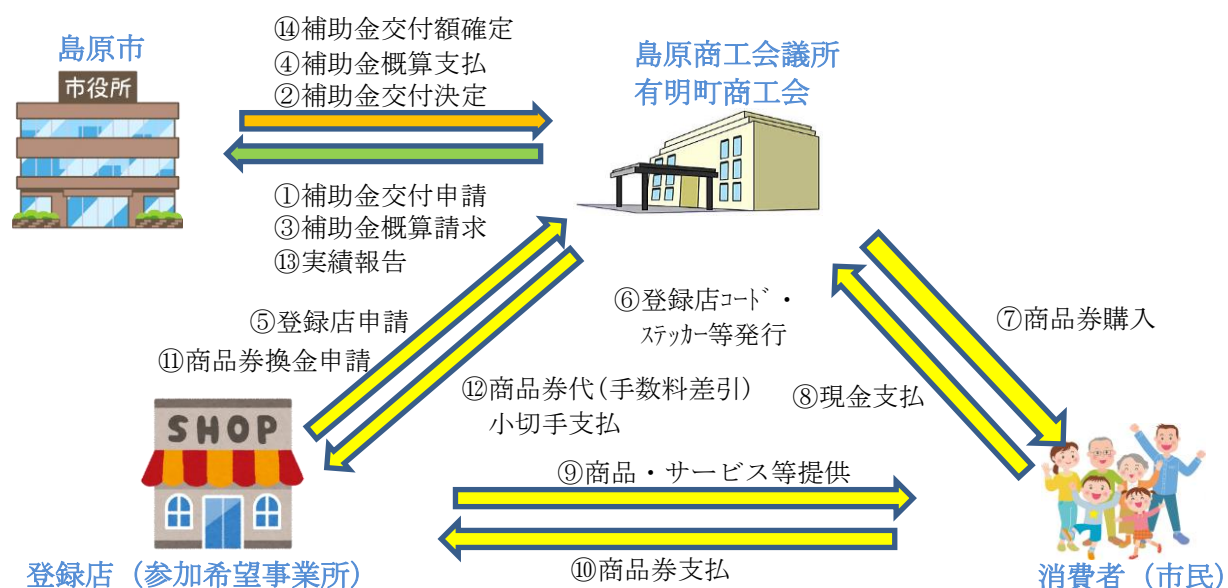
【積算】

対象経費：プレミアム経費：80,000千円（2千円×4万セット）

事務経費：11,041千円

（商品券印刷費、広告宣伝費、人件費、消耗品等）

商品券事業の流れ



科目	7 款	1 項	2 目	目 名 称	商工業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			商品券発行セット数 40,000セット ※1セット：1,000円券×5枚		—

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書

221P

事業名		【継続】 観光宿泊施設支援事業				
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)				
		国費	県費	地方債	その他	一般財源
19,596					19,596	
事業期間		平成23年度～			総事業費	
【事業目的】 観光の基幹となる温泉給湯事業を利用する宿泊施設に対して支援を行うことにより、観光の振興を図ります。 【事業概要】 対象者 温泉給湯事業を利用する市内の宿泊施設（6施設） 対象経費 観光の振興に寄与する事業にかかる経費 ア. 宣伝、PRに要する経費 イ. 借上げ等に要する経費 ウ. 地元の食材の提供等、地産地消に要する経費 証明添付 市税及び温泉使用料の滞納がないことを証する書類						
						
科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助			本市温泉給湯事業を利用する宿泊施設を対象に、本市観光振興に寄与する事業に係る経費に対する補助		引続き実施予定

事業名	【継続】 島原城築城400年武将隊PR事業				
	財源内訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
18,000	9,000				9,000
事業期間	令和3年度～令和7年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

島原城七万石武将隊によるおもてなしや往時を彷彿とさせる歴史演出による非日常感を通じて、観光客の満足感・充実感を高め、観光の活性化を図るとともに、築城400年のPRを行うことで観光客誘致を図ります。

【事業概要】

- ・ 島原城を中心とした観光施設等での演舞披露や和楽器演奏
- ・ 観光客へのおもてなしサービスをはじめ、幅広く市民にも愛着を持ってもらうための市内各団体との交流や、市内のイベント等におけるPR活動
- ・ 観光客に甲冑等を羽織らせる武将体験や島原城内外での案内の実施、観光情報の提供などによる島原の魅力を発信
- ・ 市内外を問わずお祭りやイベント等へ島原城七万石武将隊として積極的に参加し演舞を披露
- ・ インターネット等を活用した、全国各地で結成されている武将隊や戦国マニアとの情報交換や情報発信
- ・ 新規コンテンツの開発・実施、築城400年記念グッズ等の開発
- ・ 武将隊によるガイド等のオリジナル企画の実施や、武将隊グッズの開発
- ・ VRを使ったソフト・バリアフリー商品やMRを駆使した天草四郎ツアーやアカデミックツアーの商品販売、オペレーションの実施
- ・ 市内事業者とのコラボ商品の開発、PRの実施



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原城築城400年をPRするため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光PR実施			島原城築城400年をPRするため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光PR実施		島原城築城400年をPRするため武将隊によるおもてなし活動や、県内外での観光PR実施

事業名	【継続】 鯉の泳ぐまち魅力アップ事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,000	2,000				2,000
事業期間	令和3年度～			総事業費	

【事業目的】

しまばら湧水館(国登録有形文化財「旧三村家」)を活用し、古民家カフェ事業を行うことで、館内でゆっくりとした時間を過ごしてもらい滞在時間の延長と消費額拡大を図るとともに、そこでしかできない地元特産品の手作り体験ができることで付加価値をつけます。

また、市民と観光客が交流し憩える場として多くの機会を創出し、交流人口の増加を図ります。

【事業概要】

○古民家カフェの運営

市民と観光客が交流し憩える場としてより多くの機会を創出するため、しまばら湧水館の魅力を活用したカフェ事業を実施することで、鯉の泳ぐまちの魅力を発信します。

○郷土料理「かんざらし」の手作り体験

湧水との関りが深く、島原の郷土料理でもある「かんざらし」の手作り体験を行い、郷土料理や島原の湧水のPRを図ります。

○観光案内業務

湧水を活用した観光施設の案内により、鯉の泳ぐまちの更なる魅力を伝え、交流人口の増加等を図ります。

○地場産品等の紹介や販売

島原湧水に関連した地元限定の商品等の紹介と販売を行い、PRを行います。



科目	7 款	1 項	3 目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	古民家カフェの運営、 観光案内			古民家カフェの運営、 観光案内		古民家カフェの運営、 観光案内

事業名	【継続】九州オルレ「島原コース」推進事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,511	940			111	4,460
事業期間	令和元年度～			総事業費	

【事業目的】

温泉や歴史、火山、食などの豊富なジオの恵みや自然に溢れ、その自然を活用したオルレコースの認定に伴い、温泉やグルメ、観光地等の情報発信を行うことで、アウトドアブーム・健康ブームといった目的型旅行者の誘客や周遊型観光の推進を図り、交流人口の増加を図ります。

【事業概要】

九州オルレは、地図を片手にリボンや標識を辿って歩く旅。海岸や山などを五感で感じ、自分なりにゆっくり歩く、いわば大人のオリエンテーリングであり、九州各県に全18コースが認定されています。(県内には島原コース、南島原コース、松浦・福島コース)

また、コースの維持管理やイベントを開催し、交流人口の増加を図ります。



科目	7 款	1 項	3 目	目 名 称	観 光 費	しまばら観光課
事業計画	前 年 度 まで			今 年 度		来 年 度 以 降
	コース維持管理・イベント開催			コース維持管理・イベント開催		コース維持管理・イベント開催

3. 歴史と文化を活かした観光都市づくりと交流人口の拡大

当初予算書

223P

事業名	【継続】 地域おこし協力隊古民家活用事業				
当初予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)				
	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,511					4,511
事業期間	令和5年度～			総事業費	
【事業目的】 文化財保護を前提とした古民家（旧小早川邸）の管理（庭園等を含む）及び古民家を活用した新規企画の提案・展開による交流人口の増加を図ります。 【雇用人数】 1人 【事業期間】 令和5年度から令和7年度まで（地域おこし協力隊は採用日から最長3年間勤務可能） 【勤務地】 島原市城内二丁目1013番地 旧小早川邸 【勤務時間】 原則として、毎週月曜日から金曜日までの週5日間。 午前8時30分から午後5時00分まで 【任用期間】 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで （ただし、採用日から最長3年間勤務可能）					
					
科目	7 款	1 項	3 目	目 名 称	観光費
事業計画	前年度まで			今年度	
	○古民家の管理・運営			○古民家の管理・運営	
				しまばら観光課 来年度以降	
				○古民家の管理・運営	

事業名	【継続】 島原城築城400年記念事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国 費	県 費	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
80,000	13,610			52,800	13,590
事業期間	平成30年度～令和6年度 (複数年度事業)			総事業費	

【事業目的】

島原城は、松倉重政公により元和4年（1618年）から7年の歳月をかけて築かれ、令和6年が築城400年にあたることから、島原城・城下町の歴史や文化を振り返り、次世代に伝承していくための事業を実施します。

【事業期間】

平成30年度から令和6年度まで

【事業構成】

- 祝祭・イベント・交流事業（記念行事、イベント、交流事業の開催）
- 歴史・文化事業（島原城の歴史や文化の再認識、郷土愛の向上、後世への伝承）
- 島原城下まちづくり事業（城下町島原にふさわしい景観整備）

【事業内容（令和6年度）】

- 島原城築城主松倉重政と島原藩ゆかりの地シンポジウム
- 島原藩ゆかりの地物産展（島原藩マルシェ）
- しまばら江戸まつり（島原城下町まつり）
- 島原城プロジェクションマッピング
- 島原城特別展
- 島原みらいキャンパス（ウェブ講座含む）等の開催
- 島原城一斉清掃
- 情報発信、啓発活動 など



科目	7 款	1 項	3 目	目 名 称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前 年 度 ま で			今 年 度		来 年 度 以 降
	○事業の企画・運営			○事業の企画・運営		○事業の継承

事業名		【継続】 島原城整備事業				
当初予算額		財源内訳 (単位：千円)				
		国費	県費	地方債	その他	一般財源
3,600					3,600	
事業期間		平成30年度～			総事業費	
【事業目的】						
島原城西の櫓の老朽化に伴う外壁・屋根等の改修設計業務を行い、施設の適切な維持管理及び来場者へのサービス向上を図ります。						
【事業概要】						
○島原城西の櫓外壁等改修工事設計業務委託料 3,600千円						
「西の櫓」の概要						
●建設（復元） 昭和35年3月31日						
●規模						
・高さ： 14m						
・延床面積：258.57㎡						
1階： 133.05㎡						
2階： 81.54㎡						
3階： 43.98㎡						
						
				(正面)		
						
(西側)				(北側)		
科目	7款	1項	3目	目名称	観光費	しまばら観光課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	島原城の整備			島原城の整備		島原城の整備

事業名	【新規】島原市産品振興による地域活性化事業				
	財 源 内 訳 (単位：千円)				
当初予算額	国費	県費	地方債	その他	一般財源
11,000				11,000	
事業期間	令和6年度～			総事業費	

【事業目的】

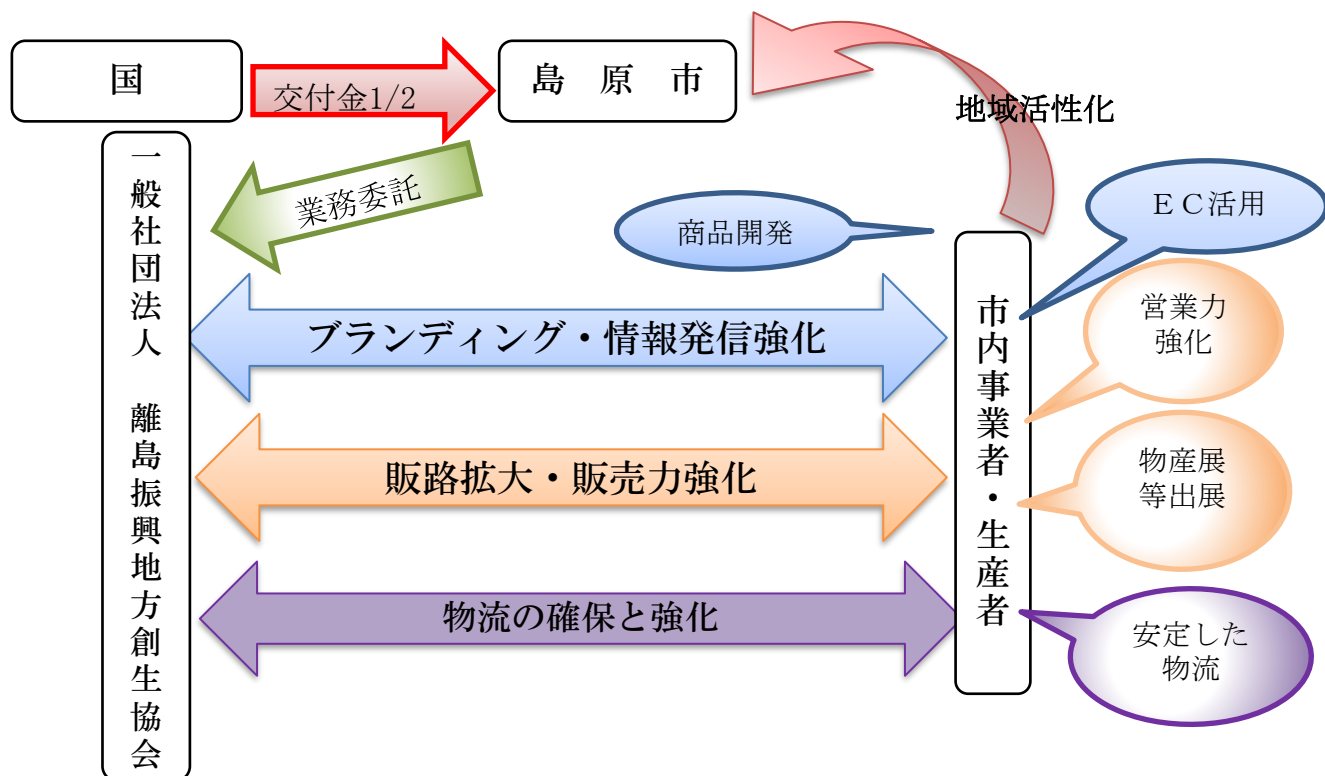
農水産物やその加工品を含め良質な島原の地場産品・特産品をより多くの地域の方々へ消費してもらえるよう、販路拡大をはじめ、消費者視点を重視した商品開発・改良や生産拡大・販売体制の整備を行い、市内事業者が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行うなどの持続可能な本市地場産業の構築を行い、安定した収益性と雇用の促進を促すことで、地域の活性化を図ります。

「一般社団法人 離島振興地方創生協会」とは

令和2年に長崎県離島の人口減を食い止めるために設立された協会であり、長崎県の「しまの産品振興による地域活性化プロジェクト（離島推進事業）」を推進し、これまで五島市をはじめとする離島の持続可能な特産品創りに必要となる「食品産業の振興にかかわるバリューチェーンの構築」「生産基盤の整備」「生活基盤の整備」に関するフォーマットを創り上げると共に、第1次産業の育成と6次化の推進を加速し、食品産業全体の振興を図ることを目的としている団体です。

当協会は「出口（売り先）戦略」に実効性が高く、大手企業を含めた正会員76社と賛助会員79社の計155社との連携が強みとなっています。

なお、当協会設立当初より令和4年度まで当協会事務局へ長崎県職員が出向し、令和4年度からは十八親和銀行職員が出向しており、現在も、長崎県から離島推進事業の業務委託を受託し、継続しています。



科目	7 款	1 項	4 目	目名称	ふるさと産業振興費	商工振興課
事業計画	前年度まで			今年度		来年度以降
	—			・島原市産品販路拡大のコンサルティング開始		・継続して実施予定